

【研究論文】 神奈川県横須賀中央地域における英語母語話者の言語使用実態および言語活力調査とその分析

山出 裕子

日本大学大学院総合社会情報研究科修了生

An Analysis of Linguistic Vitality in Yokosuka, Japan: Based on the Survey to the English Native Speakers

YAMADE Yuko

Ph.D., Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

This study examines the language vitality of native English speakers living in the Yokosuka-Chūō area of Kanagawa Prefecture, adjacent to the U.S. Naval Base. Drawing on the concept of ethnolinguistic vitality (Bourhis et al., 1977) and subsequent studies on language vitality, we developed a questionnaire to investigate three aspects: (1) language use in daily life, (2) perceptions of the social status of English, and (3) awareness of English use in public spaces. Data were analyzed statistically using js-STAR. The results show that participants use English far more frequently than Japanese in everyday life, particularly when using the internet, watching television, and listening to music. They also regarded English as an internationally important language and viewed English language and culture as having high global status, although they did not perceive English speakers as having higher social status within Japan. Finally, respondents felt that English is more visible in the linguistic landscape of Yokosuka-Chūō than in public institutions, where its use remains limited.

1. はじめに

神奈川県横須賀中央地域では、米海軍横須賀基地が隣接することから、米軍基地関係者の姿が多く見られる。そのため、同地域には日米混雑の独自の文化が「米軍基地文化」として創り出されていることが、すでに研究により明らかにされている（難波 2014; 山出 2023 など）。また、その影響から、同地域には、日英または英語のみの商業看板が多く見られるなど、独自の言語景観が創り出されていることもまた、すでに指摘されている（今村・塚原 2014; 山出 2025 など）。そうした背景にあって、本研究は、横須賀中央地域において、「英語」（その対照言語としての「日本語」）が実際にどの程度使用されているのかについて、英語母語話者に対する意識調査から明らかにしようとするものである。このような「言語」

の使用実態や言語使用車の意識に関する研究としては、近年、「言語活力調査」が、国内外で行われている（Ehala 2011; 福永 2020 など）。このため本研究では、これらの先行研究に倣った「言語活力調査」の手法を用いた調査を行い、その結果を分析することで、研究対象地域における英語使用の実態及び言語活力について明らかにすることとした。

本論では、まず初めに、本研究で取り扱う「言語活力調査」を用いた先行研究についてまとめる。その後、本研究で実施した「言語活力調査」の実施方法について詳述し、その調査結果および考察について論じる。

2. 「言語活力」理論を用いた意識調査

2.1 「言語活力」（Linguistic Vitality）とは

「言語活力」とは、「複数の言語が一つの社会に存在するという状況を説明するための、社会的、言語的要因の一つ」(Yagmur and Ehala 2011, p.102) として説明されるものである。もともと「言語活力」とは Haugen (1972); ハーマン (1985); Giles, Bourhis and Taylor (1977) など論じられ、定義されたものである。このうち、Haugen (1972) やハーマン (1985) では、「言語活力」とは、言語を取り巻くいくつかある要因のうちの一つであるとしている。例えば、ハーマン (1985) では、「言語活力」は、「言語生態学」(Language Ecology) を構成する一要因 (p.4) としている。一方で、Giles, Bourhis and Taylor (1977) では、「言語活力」は、「あるグループの行動や活動の特徴を形成するもの」(p.308) として、ある民族集団の特徴を形成するための基となるものであるとしている。また、ここでは、「言語活力」を構成するものとして、「社会的地位」(Status)「人口統計」(Demography)「制度的支援」(Institutional Support) の3つを指標として挙げている。これらはいずれも「客観的」な立場から言語活力を捉えようとするものであり、この段階での「言語活力」は「客観的活力」(岡崎 2009 p.9) とされる。そして、これらの要因の弱い集団は消滅したり、活力の高い他の集団に同化したりすることになり、独立した集団として存在するのが困難になる。一方で、要因の強い集団は、自分たちの言語を多用することで、その言語及び文化を保つことが可能となる。

2.2 客観的民族言語活力 (Subjective

Ethnolinguistic Vitality: SEV) 研究の発達

Bourhis, Giles and Rosenthal (1981) では、ある民族言語グループに属するメンバーのそれぞれの「主観的」な活力に対する考え方は、先の「客観的」な活力と同じくらい重要なのではないかと考えられるようになった。そして、先の「客観的民族言語活力」(Objective Ethnolinguistic Vitality) を OEV とし、それに対して「主観的民族言語活力」(Subjective Ethnolinguistic Vitality: SEV) が論じられるようになった。ここで、SEV を調査するための質問票も公開されたことで、EV 研究が様々な地域を対象に行われるようになった。この質問票は、「社会的地位」「人

口統計」「制度的支援」の3変数に基づく21の質問で構成され、7尺度で評価するものであった。福永 (2014) は、SEV とは、背景に Snygg and Combs (1949) が提唱する「人間行動メカニズム理論」があるとしている。これは、「人間の行動を左右するのは知覚であり、ある集団メンバーが彼らの少数派言語が豊かな資源を有すると考えるならば、実際はどうであれ、その集団の SEV は活性化される」(福永 2014 p.37) とされるものである。

Allard and Landry (1986, 1992) や Landry and Allard (1994) では、「SEV」を「認識オリエンテーション理論」(Kreidler and Kreidler 1976) の枠組みに基づいて捉え直し、これを「民族言語活力におけるビリーフ」(The Beliefs in Ethnolinguistic Vitality: BEV) として発展させている。「BEV」では、SEV とは主に3つの点において異なっており、第1に EV の社会構造要因の修正、第2に SEV の定義の拡大、第3に人間行動理論に基いた Beliefs システムの構築がなされている (福永 2014 p.37)。以上のように EV 研究が進むにつれ、EV とは、客観的な側面よりも主観的な側面からさらにはビリーフが重視されるようになっていく。

さらに「BEV」は、バイリンガルの成長過程を説明する際に用いられ、言語習得における社会的、あるいは文化的要素の影響に注目した BEV 研究が Gardner and Lambert (1972) により行われている。ここでは、アメリカとカナダの高校生に対して、言語適正、言語の学習動機、帰属意識などを調査し、社会文化的要因が、言語適正や学習動機に影響を与えることを明らかにしている。これを受けて、Lambert (1977) は、社会心理的モデルを提唱し、バイリンガルの成長過程においては、2つの言語と文化が互いに自己概念や自我に影響を及ぼす、としている。また、Genesee, Tucker and Lambert (1978) では、バイリンガルになるということは、言語の面だけでなく、文化面でも2つの文化を獲得する可能性が高く、帰属意識やアイデンティティの心理面での2言語発達の関係性を指摘している。これら、一連の Allard and Landry/Landry and Allard による研究は、これを EV 調査に適応したものである。

以上のように、これまでの「民族言語活力」の研究の中心となってきたのは、R. Allard, R. Landry

(Université de Moncton), R.Y. Bourhis (Université de Montréal à Québec) など、カナダで唯一、英仏 2 言語を州レベルで公用語としているニューブランズウィック州や、カナダで唯一フランス語を州レベルで公用語としているケベック州らの研究者であることは注目すべきであろう。なぜなら、これらの「民族言語活力」の調査対象となってきたのは、カナダのケベック州における英語母語話者やフランス語母語話者、あるいはカナダのケベック以外の州におけるマイノリティ、さらには、カナダにおいて唯一、州レベルで英語とフランス語を公用語とするニュー・ブランズウィック州におけるバイリンガル児童、といった、英語とフランス語を公用語とし、かつ英系と仏系という民族によりその礎が築かれた国家における、言語と民族性に関する研究であったためである。

一方で、先にも論じたように、2000 年以降、EV 研究はますます広がりを見せており、Yagmur and Ehala (2011) によると、1995 年には EV に関する研究は 20 ほどしか行われていなかったが、2009 年には 144 もの研究がなされているとされている。また、Ehala (2010) では、エストニアにおけるロシア語母語話者の EV 調査などが行われており、Ehala (2011) では、EV は数値を使ったものではなく、「Hot EV」と「Cold EV」といったような、言語の「活発さ」を指標とすべきではないか、といった提言がなされるなど、EV 研究は広がりを見せている。

ここまでの EV 研究の例では、日本語以外の言語のバイリンガル教育における、社会的・文化的要因に関する研究調査によるものを概観したが、日本語と英語の間のバイリンガルに関する社会心理学的影響に関する EV 研究も近年、進められている。次項では、日本語を対象とした EV の先行研究について概観する。

2.3 日本語の EV 研究と「言語活力におけるベリーフ」(BEV)

近年行われている、日本語を対象とした EV 理論を用いた研究としては、例えば、桶谷・Oketani があげられる。これは、カナダの日本語と英語のバイリンガルの言語能力、社会的、社会・心理的、心理的要因の関係を調査したものであり、Oketani (1997) では、

量的に関係を分析し、桶谷 (1999) では、日本語と英語の 2 言語能力と帰属意識、それを取り巻く社会要因の関係について質的に検証している。また、箕浦 (1995) は、アメリカで育つ日英バイリンガル児の研うに、心理的要因も変化するとし、その結果、心理研究を行い、社会的要因が絶えず変化するのと同じよ的的要因の集合体が社会的要因を構築する、としている。受け入れられやすい先の桶谷 (1999) でも、バイリンガルにとって、より、周りに存在する環境とのコミュニケーションを可能にする言語能力の形成が行われるため、人為的にバイリンガルの型が形成される、としている。そして、2000 年以降、国外における日本語の EV や日本における日本語や日本語以外の言語を対象とした EV 研究がすすめられている (Shindo 2000; 鈴木 2013; 福永 2014 など)。

福永 (2014) は、日本国内の EV に関する調査を行っているが、EV (OEV / SEV) だけでは言語とアイデンティティの関係を明らかにするには十分ではないとの考えから、SEV (Subjective Ethnolinguistic Vitality) の「理論」に注目した応用研究が行われている。ここではまず、SEV に関して、Giles, Bourhis and Taylor (1977) で示された EV の調査票は、客観的な要素が多いことから、Objective Ethnolinguistic Vitality (OEV) とすべきとした上で、それに対して、SEV とは心的態度を示すものとし、これを福永 (2014) では、次のように説明している。

人間の行動メカニズム理論を背景に、人間の行動とはその人が抱く世界に対する知覚、意味、価値、信念、理解、考え、感情によって構成される機能、あるいは表現であるとするものである。人間の行動を左右するのは知覚であり、その集団のメンバーが彼らの少数派言語が豊かな資源を有すると考えるなら、実際はどうであれ、その集団の SEV は活性化され、自集団の少数言語を用いたり、民族衣装を着たり、といった集団特有の行動が促進される。すなわち SEV とは、その名称が表すように、自分の属する言語集団の活力に関する個人的な認識であり、主観的な要因である。(福永 2014 p.37)

つまり、従来の EV (ここでは OEV) よりも、SEV は言語保持や移行現象に直接影響を与えるものであり、自分の属する言語集団の活力に関する個人的な認識や主観的な要因を調査するものである、としている。そして、これまでに SEV を援用した研究としては、第 2 言語学習における上位要因に関する研究 (Clément 1986) や、バイリンガルの発達に関する研究 (Allard and Landry 1986) など、言語習得と学習者を対象とした研究が多く見られていた、と指摘している。一方で、BEV (The Beliefs on Ethnolinguistic Vitality) では、Allard and Landry (1986, 1994) などでも論じられるように、人間行動における認知指向性モデルに由来する *beliefs* のシステムが構築されている。「人間行動における認知指向性モデル」とは、行動の説明概念の一つであり、人間の行動は認知的志向性によって導かれる、とするものである。従来の OEV や SEV が言語活力に関する知覚に限られていたのに対して、BEV は言語行動をより正確に予測できる (Allard and Landry 1994) としている。そのため、Allard and Landry (1994) では、バイリンガルの発達は、主観的認識である SEV だけでなく、「言語接触の個人的な経験、および言語行動が相互に関連して決定される」(p.121) としている。

このような理論を用い、福永 (2014) では、EV 理論の中でも特に BEV 理論を用いて、言語選択にどのように *beliefs* が関わっているのか、について、在日パキスタン人に対して言語使用意識に関するインタビュー調査と参与観察を行い、定性的データを用いて分析を行っている。

以上のような先行研究から、複数の言語が存在するという状況では、それぞれの言語が社会の中で持つ「活力」が、そこに形成される言語環境に影響を与えると考えられていることがわかる。また、日本国内において、複数の言語が存在する、という言語環境は、主に東京などの大都市で見られるが、その際、「複数の言語」というのは、日本語のほかに、英語、中国語、韓国語、など様々な言語が想定される。一方で、本研究が対象とする「米軍基地周辺」という環境下では、同地域に存在する「複数の言語」が主に日本語と英語に限定される、という点は見逃されがちである。そのため、本研究では、研究対象を

横須賀中央地域の米軍基地周辺とすることで、日本国内において「日本語と英語が存在」する、という稀少な状況が言語環境にもたらす影響を、EV 調査の手法を用いた英語母語話者の意識から示すことが可能であると考えられる。

以上に概観したように、現在行われている「言語活力」に関する調査では、SEV (Subjective Ethnolinguistic Vitality 「主観的民族言語活力」) や BEV (The Beliefs on Ethnolinguistic Vitality 「民族言語活力におけるビリーフ」) についての研究がすすめられている。そして、この理論を基にし、現在では、民族と言語の関係よりも、対象となる社会における言語活力を測ることにこの調査法が応用されているといえる。この手法を用いるにあたり、様々な地域において、それぞれの地域の実情に合わせてこの理論が応用され、対象となる社会や地域における言語のもつ「活力」を示す指標としてこの調査が行われているというのが実情である。その例として、例えば、Ehala (2011) などでは、もともとの英語・フランス語を対象とした調査を他の西洋言語へ適用した例 (ここでは、ロシア語とリトアニア語) が見られ、Shindo (2000)、鈴木 (2014)、福永 (2014, 2020) などでは、日本語や中国語などアジア言語の研究に適応する例もみられている。このことは、「言語活力調査」の今後の発展可能性を示しているといえよう。

本研究では、以上のような EV 理論および調査法を応用した研究に倣い、研究対象地域である横須賀中央地域の米軍基地周辺における「言語活力」に対する意識調査を行うこととした。以下では、本研究で行った「言語活力」の調査方法、調査結果、結果の分析、およびその考察を示す。

3. 調査目的

本研究では、横須賀中央地域の米軍基地周辺に在住する英語母語話者の生活実態や言語意識から、本研究の対象地域における英語の「言語活力」、つまり、英語の使用頻度や対象となる言語の社会的地位に対する意識、同地域でどの程度英語が用いられているかについての意識を明らかにすることで、同地域における英語使用の実態について、一定の傾向を示すことを目的としている。

4. 調査方法

本研究では、対象地域である横須賀中央地域において、英語母語話者に対する「言語活力」調査を行うにあたり、Shindo (2000) および鈴木 (2014) を参照し、調査票を作成し、調査を行った。また、Shindo (2000) では、調査分析に際して、オーストラリアの2都市における「言語活力」を比較していることから、本研究においても、これに倣い、横須賀中央地域における英語および日本語の「言語活力」と他の国内都市の英語と日本語のそれと比較することとした。

比較対象地域としては、本研究では、東京都の新宿区を選定した。この理由としては、Backhaus (2007) において、同地域が言語景観の視点から、東京都の中でも最も多言語化が進んでいる地域の一つであるとされていたことと、一昨年の出入国在留管理庁調査において、国内で最も在留外国人が多かった都道府県である東京都の中でも、最も外国人の多いとされている地域であったためである。以上の理由から、東京都新宿区では、日本語と他の言語の混淆した言語文化が見られることが想定されると考えた。新宿区の外国人の国籍別の割合では、最も多いのが中国系であり、次いで韓国系となっており、アジア系の人々が多くなっているが、本研究で横須賀中央地域と東京都内を比較する対象は、国際社会や日本社会における社会的地位、あるいは、公的場面（ショッピングモールといった商業施設や市役所と言った公共施設）であり、これらの東京都内特に新宿区内の施設では、通常、中国語や韓国語と並んで英語の表記も見られることから、東京都内の同地域における英語の使用に関する意識を英語母語話者に対して調査することは妥当であると判断した。

表1 本研究の英語／日本語の使用に対する意識調査に用いた質問の概要

	設問	設問内容
①	1-3	回答者の属性に関する質問。 (年齢, 性別, 母語)
②	4-5	調査対象となる言語の回答者の理解レベル。
③	6-8	日常生活で使用する言語の割合。 設問 6: テレビを視聴する際の使用言語。 設問 7: 音楽を聴く際の使用言語。 設問 8: インターネットを使用する際の使用言語。
④	9-12	英語や英語文化, 英語話者の国際／日本社会における立場に関する意識。 設問 9: 英語は重要な言語であると思うか。 設問 10: 英語話者は高い地位にあるとみなされていると思うか。 設問 11: 英語文化は高い地位にあるとみなされていると思うか。 設問 12: 英語話者は優位な立場にあると思うか。
⑤	13-16	日本語や文化, 日本語話者の国際／日本社会における立場に関する意識。 設問 13: 日本語は重要な言語であると思うか。 設問 14: 日本語話者は高い地位にあるとみなされていると思うか。 設問 15: 日本語文化は, 高い地位にあるとみなされていると思うか。 設問 16: 日本語話者は優位な立場にあると思うか。
⑥	17-19	公共の場で使われる言語についての意識。 設問 17: 言語景観にどの程度英語／日本語が用いられていると感じるか。 設問 18: 日常生活においてどの程度英語／日本語が使われていると感じているか。 設問 19: 公共施設においてどの程度英語日本語が使用されていると感じているか。

4.1 対象

本研究の調査では、SNS や配布物などにより参加者を募り、横須賀市中心部に位置する米海軍横須賀基地周辺に在住する英語母語話者 30 名と、東京都新宿区内に在住または勤務する英語母語話者 30 名を対象とした。

4.2 調査手法

Google Forms を用いて、無記名式のリッカート尺度を用いた、日常生活における言語（英語／日本語など）の使用実態や、言語（英語と日本語）の国際社会や日本社会における重要性や地位、優位性に関する意識、日本国内での生活地域における、特に公的場面における言語（英語／日本語）使用の意識に関する調査を行った。

4.3 調査内容

アンケート調査の内容については、Bourhis, Giles, and Rosenthal (1981) において質問票が公開されており、ここでは 20 項目の設問が設けられている。また、Shindo (2000) では 20 項目、鈴木 (2014) では、17 項目からなる質問票が作成され、いずれもその内容が同論文において公開されている。本研究ではこれらを基に、19 項目からなる質問票を作成し、調査を行った。本研究で作成した調査票について、その内容から 6 つのカテゴリーに分類した。表 1 に、6 つのカテゴリーと設問の概要を示す。

4.4 分析方法

表 1 に示したような質問票の項目およびその回答について、本研究では「言語使用実態」「言語活力に関する意識」「言語使用に関する意識」の 3 つの点について分析を行った。

横須賀中央地域の言語使用の実態については、カテゴリー③の質問に対する横須賀中央地域の英語母語話者の回答を基に、日常生活における、メディア（テレビ、音楽、インターネット）使用の際の言語使用の実態に関する質問の回答について、分析ソフト js-STAR を用いて、正確確率検定にて検討した。

同地域の言語活力に関する意識については、カテゴリー④の質問に対する横須賀中央地域の英語母語

話者の回答を基に、言語（ここでは英語と日本語）の活力（国際社会、日本社会における、対象言語話者、対象言語文化の社会的立場、対象言語話者の社会的優位性）に対する意識について、js-STAR を用いて、それぞれ分析ソフト js-STAR を用いて、二元配置（2 x 4）の分散分析を行った。

同地域の公的場面での言語使用に関する意識については、カテゴリー⑥の質問に対する横須賀中央地域と東京都内の英語母語話者の回答を基に、それぞれの地域の公的場面における英語の使用状況に関する意識について、分析ソフト js-STAR を用いて、二元配置（2x2）の分散分析を行った。以下に、3 つの分析の結果と考察について、詳細する。

5. 横須賀中央地域の言語使用に関する実態調査の結果およびその分析

本研究において横須賀中央地域で行った質問票による調査のうち、言語使用実態について検討する。実際に用いた質問票から、カテゴリー③の設問、および、設問 6 を例とした回答方式の抜粋を、表 2 および図 1 に示す。

表 2 および図 1 にみられるような質問及び回答形式を用いて、まずはじめに、横須賀中央地域に在住する英語母語話者が、日常生活で使用する言語について、日本と英語の割合を尋ねた。設問 6 はテレビ、設問 7 は音楽、設問 8 はインターネットの使用に関する質問であった。回答は、日本語と英語の割合を、「0% / 25% / 50% / 75% / 100%」から選択させた。

表 2 横須賀中央地域の英語母語話者の英語使用実態に関する設問項目（表 1 より抜粋）

③	6-8	日常生活で使用する言語の割合。 設問 6: テレビを視聴する際の使用言語。 設問 7: 音楽を聴く際の使用言語。 設問 8: インターネットを使用する際の使用言語。
---	-----	---

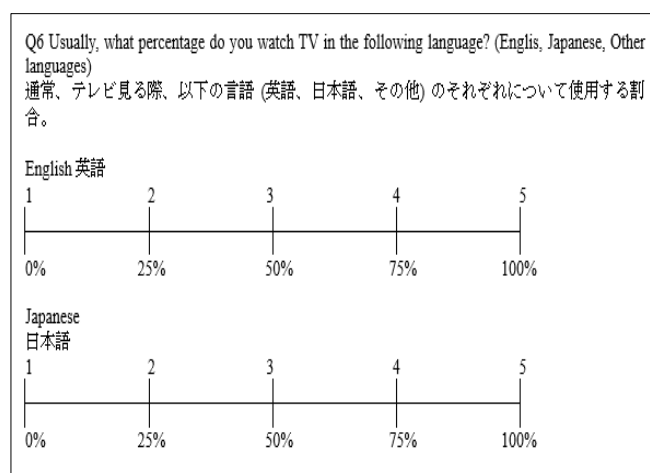


図1 質問票の問6及びそれに対する回答方法の抜粋

表3は、設問6の回答結果である。日本語と英語の各言語について、使用が多いか否かを検討するため、表3の日本語と英語の使用について、それぞれ「0%」と「25%」の回答を合算し、「ほとんど使用しない」とし、「75%」「100%」の回答数を合算し、「よく使用する」とした(表4)。それぞれの言語について、「ほとんど使用しない」と「よく使用する」のどちらが多いかを、正確確率検定にて検討した。その結果、日本語は「ほとんど使用しない」と回答した者が多く、英語は「よく使用する」と回答した者が多いことが明らかとなった ($p = .000$)。

表3 設問6(テレビ視聴)の回答結果

	0%	25%	50%	75%	100%
日本語	19	9	1	0	1
英語	2	1	4	14	9

表4 設問6の回答合算結果

	ほとんど 使用しない	よく 使用する	合計
日本語	28	1	29
英語	3	23	26

次に、設問7「音楽を聴く際の使用言語の割合」に対する回答について、分析を行った。表5は、設問7の回答結果である。設問6と同じ要領で、音楽を聞く際に、当該言語を「よく使用する」と「ほとんど使用しない」に分類し(表6)、設問6と同じく、正確確率検定にて検討した。その結果、設問6と同じく、日本語は「ほとんど使用しない」と回答した者が多く、英語は「よく使用する」と回答した者が多いことが明らかとなった ($p = .000$)。

表5 設問7(音楽を聴く)の回答結果

	0%	25%	50%	75%	100%
日本語	17	10	1	1	1
英語	1	2	5	12	10

表6 設問7の回答合算結果

	ほとんど 使用しない	よく 使用する	合計
日本語	27	2	29
英語	3	23	26

さらに、設問8「インターネットを使用する際の使用言語の割合」に対する回答について、正確確率検定にて分析を行った。表7は、設問8の回答結果である。設問6、7と同じ要領で、インターネットを使用する際に、当該言語を「よく使用する」と「ほとんど使用しない」に分類した(表8)。正確確率検定を行った結果、設問6、7と同じく、日本語は「ほとんど使用しない」と回答した者が多く、英語は「よく使用する」と回答した者が多いことが明らかとなった ($p = .001$)。

表 7 設問 8 (インターネット使用) の回答結果

	0%	25%	50%	75%	100%
日本語	14	9	5	1	1
英語	0	1	7	10	12

表 8 設問 8 の 回答合算結果

	ほとんど 使用しない	よく 使用する	合計
日本語	23	2	25
英語	1	22	23

以上の分析結果から、カテゴリー⑥の日常生活に使用する言語に関する設問に対しては、横須賀中央地域においては、テレビ、音楽、インターネットいずれの使用に際しても、英語を「よく使用する」と回答した英語母語話者が多いことが示された。

6. 横須賀中央地域の「言語活力」に関する意識調査の結果とその分析

次に、横須賀中央地域の英語母語話者を対象に、言語（ここでは英語）の言語活力に対する意識について、質問票のカテゴリー④の設問に対する回答結果を用いて、対応のある二元配置 (2x4) の分散分析を行った。また、実際に用いた質問票のカテゴリー④の設問を表 9 に、設問 9 を例とした回答方式を抜粋し、図 2 に示す。

表 9 横須賀中央地域の「言語活力」に関する設問
(表 1 より抜粋)

④	9-12	英語や英語文化、英語話者の国際／日本社会における立場に関する意識。
		設問 9：英語は重要な言語である。
		設問 10：英語話者は高い地位にあるとみなされている。
		設問 11：英語文化は高い地位にあるとみなされている。
		設問 12：英語話者は優位な立場にある。

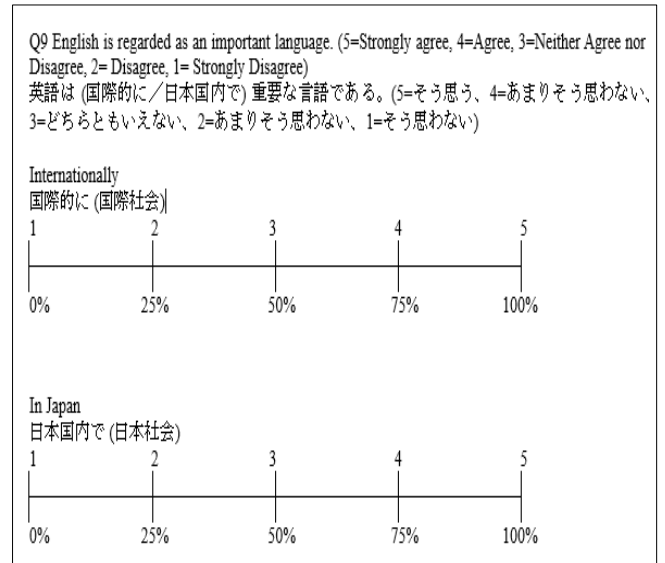


図 2 質問票の問 9 及びそれに対する回答方法の抜粋

このカテゴリーの設問では、国際社会、日本社会、それぞれにおいて、「英語は重要な言語であると思うか (以下、「英語・重要」とする)」「英語話者は高い地位にあるとみなされていると思うか (以下、「英語話者・高地位」とする)」「英語文化は高い地位にあるとみなされていると思うか (以下、「英語文化・高地位」とする)」「英語話者は優位な立場にあると思うか (以下、「英語話者・優位」とする)」を 5 段階で回答するよう求めた。国際社会と日本社会とでは、それぞれの設問について違いがあるかどうかを検討するために、二元配置の分散分析を行った。要因 1 は 2 水準 (国際社会・日本社会)、要因 2 は 4 水準 (英語・重要、英語話者・高地位、英語文化・高地位、英語話者・優位) である。

表 10 英語母語話者の英語の言語活力に対する意識
に関する分散分析結果

	国際社会		日本社会	
	M	SD	M	SD
1 英語・重要	4.20	0.90	2.83	1.19
2 英語話者・高地位	3.23	1.20	2.60	1.14
3 英語文化・高地位	3.06	1.15	2.73	1.12
4 英語話者・優位	2.93	1.24	2.10	1.27

その結果は、表 10 のとおり、横須賀中央地域の英語母語話者の英語の活力に関する意識調査では、2つの要因の間には交互作用は有意であった ($F(3,87) = 4.28, p < .01$)。そのため、単純主効果の検定を行った。その結果、「英語・重要」「英語話者・高地位」「英語話者・優位」については、「国際社会」の数値が「日本社会」よりも有意に高く（「英語・重要」： $F(1, 29) = 33.19, p < .01$ ，「英語話者・高地位」： $F(1, 29) = 5.92, p < .05$ ，「英語話者・優位」： $F(1, 29) = 15.04, p < .01$ ），「英語文化・高地位」に関しては、両者の間に有意差は認められなかった ($F(1, 29) = 2.07, p > .05$)。また、「国際社会」「日本社会」についても単純主効果が有意であった（「国際社会」： $F(3, 87) = 12.47, p < .01$ ，「日本社会」： $F(3, 87) = 3.55, p < .05$ ）。そこで、Holm法による多重比較を行った結果、「国際社会」については、「英語・重要」が他のいずれの項目よりも有意に高く、その他の間には有意差がないことが示された。「日本社会」については、「英語・重要」が「英語話者・優位」よりも高く、そのほかの間には、有意差はなかった。

7. 横須賀中央地域の公的場面における言語使用に関する意識調査の結果とその分析

質問票のカテゴリー⑥は、当該地域における公的場面における言語使用に対する意識に関する質問であった。Shindo (2000) において、オーストラリア国内の 2 都市間の言語（英語または日本語）の使用について、平均値を比較した研究が見られていた。本研究ではこれに倣い、横須賀中央地域とその比較対象地域として東京都内の英語母語話者に対して、公的場面（商用看板、日常生活（ショッピングセンターなど）、公共施設（市役所など））における英語の使用に関する意識を調査した。表 1 で示した、本研究で作成した質問票のうち、カテゴリー⑥の設問に対する回答について、分析を行った。以下に、実際の質問票のうち、カテゴリー⑥の設問を表 11 に、また設問 17 を例にした回答形式の抜粋を図 3 に示す。

表 11 横須賀中央地域の公的場面における英語使用の意識に関する設問（表 1 より抜粋）

⑥	17-19	公共の場面で使われる英語／日本語、その他の言語についての意識。 設問 17：言語景觀にどの程度英語／日本語が用いられていると感じるか。 設問 18：日常生活でどの程度英語／日本語が使われていると感じているか。 設問 19：公共施設でどの程度英語日本語が使用されていると感じているか。
---	-------	--

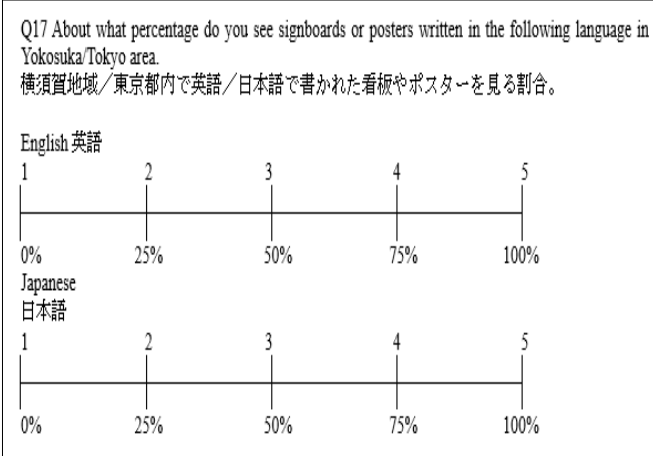


図 3 質問票の問 17 及びそれに対する回答方法の抜粋

図 3 の通り、回答は、日本語と英語の割合を、「0%=1 / 25%=2 / 50%=3 / 75%=4 / 100%=5」から選択させたものを、1 から 5 の尺度とした。これを用いて、2 都市間（横須賀中央地域と東京都内）の公的場面における英語使用に対する意識について、二元配置の分散分析を行った。具体的には、要因 1 は 2 水準（横須賀中央地域・東京都内）、要因 2 は 3 水準（言語景觀、日常生活における英語使用、公的施設における英語使用）で、js-STAR を用いて、二元配置 (2x3) の分散分析を行った。

表 12 横須賀中央地域と東京都内の英語母語話者の
公的場面における英語使用に対する意識に関
する分散分析結果

	横須賀地域		東京都内	
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
1 言語景観	2.57	0.84	2.33	1.04
2 日常生活	2.23	0.72	2.20	1.22
3 公的施設	1.98	0.95	2.70	0.82

横須賀中央地域と東京都内における公的場面における回答結果の平均値と標準偏差は表 12 のとおりである。分散分析の結果、都市の主効果も公的場面の主効果も有意ではなかったものの（都市間： $F(1, 174)=1.17, p>.10$ 、公的場面： $F(2, 174)=0.88, p>.10$ ）、交互作用は有意であった（ $F(2, 174)=4.21, p<.05$ ）。

そこで、公的場面ごとに都市間の単純主効果を検討したところ、言語景観および日常生活では有意な差は認められなかったが（言語景観： $F(1, 174)=0.88, p>.10$ 、日常生活： $F(1, 174)=0.02, p>.10$ ）、公的施設では横須賀中央地域よりも東京都内の方が有意に高かった（ $F(1, 174)=8.69, p<.01$ ）。

次に、都市ごとに公的場面の単純主効果を検討したところ、横須賀中央地域では有意傾向が認められたものの（ $F(2, 174)=2.92, p<.10$ ）、東京では有意な単純主効果は認められなかった（ $F(2, 174)=2.17, p>.10$ ）。

8. 結語

以上の調査結果から、横須賀中央地域の英語母語話者は、日常生活において、英語を使うことが非常に多く、日本語に関しては、インターネット使用、テレビ視聴、音楽鑑賞のいずれの場面でも英語の割合を大きく下回ることが明らかとなった。

また、横須賀中央地域の英語母語話者は、英語の活力（英語文化や英語話者などの社会的地位）に関する意識としては、特に国際社会において、英語は重要であり、またそれに関連する言語文化は、国際社会においてより地位が高いという意識を持っていることが明らかとなった。一方で、日本社会におい

ては、英語話者が優位であるという意識をあまり持っていないことが明らかとなった。

さらに、横須賀中央地域と東京都内の公的場面において英語が用いられていることに対する意識としては、両都市間に有意な差は見られなかった、一方で、横須賀中央地域においては、言語景観（看板や標識など）において英語がより用いられているという意識が見られるものの、公的施設（市役所や図書館など）においては、あまり英語が使われていない、という意識があることが明らかとなった。

本研究は、「横須賀中央域において、英語母語（または母語レベル）話者により英語がどの程度使われているのか」について、EV 調査の手法を用い、その実態を明らかにするものであった。同調査および分析結果により、同地域の英語話者は、日常生活において英語を多く使い、日本語はほとんど使われていないことが明らかになった。また、国際社会において、英語は重要であり、英語話者や英語文化は社会的に高い地位にあるという意識を持っていることが明らかとなった。このことから、横須賀中央地域に滞在する英語話者は、日常的に英語を多く使っていることを明らかにした。すでに、横須賀中央地域には、英語文化の影響が強くみられる文化表象がみられることが、明らかにされているが（難波 2014; 山出 2023 など）、この背景として、英語話者の英語使用や英語文化に対する強い意識が考えられることが、本研究によって示されたといえる。本研究では、同地域に在住する英語母語話者のみを対象としたが、今後、非英語母語話者や他の多言語地域における英語母語話者に対する調査を行うなどの追加調査を行うことで、本研究の対象地域である横須賀中央地域の言語環境の特徴が、より明らかになると考えられる。

引用文献

- 今村圭介・塚原佑紀 (2014) 「米軍基地周辺の街の多言語景観—横須賀市・福生市・沖縄市・金武町を例に—」『日本語研究』34, pp.94-113.
- 岡崎敏雄 (2009) 『言語生態学と言語教育—人間の存在を支えるものとしての言語』凡人社.
- 桶谷仁美 (1999) 「アクティブバイリンガルのすすめ」

- 『日本語学』18-2, pp. 82-93.
- 鈴木崇夫 (2014) 「言語的マイノリティ児童の学習言語 (英語・継承語) を育てるカナダの公立小学校の実態 - エスニック・マイノリティの活力, 児童の心理的要因, バイリンガル作文力に焦点をあてて」名古屋外国語大学 (博士論文).
- ハールマン, ハラルト (1985) 『言語生態学』早稲田みか編訳, 大修館書店.
- 福永由佳 (2014) 「在日外国人の多言語使用に対する Ethnolinguistic Vitality Theory の適応可能性 - 在日パキスタン人の事例 -」『国立国語研究所論集』8, pp.33-50.
- 福永由佳 (2020) 『成人教育(adult education)としての日本語教育: 在日パキスタン人コミュニティの言語使用・言語学習のリアリティから考える』ココ出版.
- 箕浦康子 (1995) 「異文化接触の下でのアイデンティティー理論枠組み構築の試み」『異文化間教育』9, pp.19-36.
- 難波功士 (2014) 『叢書 戦争が生み出す社会 III 米軍基地文化』新曜社.
- 山出裕子 (2023) 『米軍基地文化研究』の動向と展望』『日本大学総合社会情報研究科紀要』24, pp. 57-64.
- 山出裕子 (2025) 「神奈川県横須賀市の米軍基地周辺地域における言語景観にみられる特徴」『東アジア日本語教育・日本文化研究』第 28 号, pp.35-48.
- Allard, R. and Landry R. (1986) Subjective Ethnolinguistic Vitality Viewed as a Belief System. *Journal of Multilingual and Multicultural Development* 7-1, pp.1-12.
- Allard, R. and Landry, R. (1992) Ethnolinguistic Vitality and the Bilingual Development of Minority and Majority Group Studies. In Fase, W., Jaspart, K. and Kroon, S. eds. *Maintenance and Loss of Minority Languages* John Benjamin Publishing, pp.223-251.
- Allard, R. and Landry, R. (1994) Subjective ethnolinguistic vitality: a comparison of two measures. *International Journal of the Sociology of Language* 108, pp.117-144.
- Backhaus, P. (2007) *Linguistic Landscapes: A Comparative Study of Urban Multilingualism in Tokyo*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Bourhis, R.Y., Giles, H.R. and Rosenthal, D. (1981) Notes on the Construction of a 'Subjective Vitality Questionnaire for Ethnolinguistic Groups.' *Journal of Multilingual and Multicultural Development* 2-2, pp.145-155.
- Clément, R. (1986) Second Language Proficiency and Acculturation: An Investigation of the Effects of Language Status and Individual Characteristics. *Journal of Language and Social Psychology* 5-4, pp.271-290.
- Ehala, M. (2010) Refining the Notion of Ethnolinguistic Vitality. *International Journal of Multilingualism* 7-4, pp. 363-378
- Ehala, M. (2011) Hot and cold ethnicities: modes of Ethnolinguistic Vitality. *Journal of Multilingual and Multicultural Development* 32-2, pp.187-200.
- Gardner, R.C. and Lambert, W.E. (1972) *Attitudes and Motivation in Second-Language Learning*. Newbury House.
- Genesee, F., Tucker, G.R. and Lambert, W.E. (1978) Communication Skills of Bilingual Children. *Child Development* 46-4, pp.1010-1014.
- Giles, H.R., Bourhis, R.Y. and Tayler, D.M. (1977) Toward a Theory of Language in Ethnic Group Relation. In H. Giles (ed.) *Language, Ethnicity and Intergroup Relation*. Academic Press, pp.301-348.
- Haugen, E. (1972) *The Ecology of Language: Language, Science and National Development*. Stanford UP.
- Kreidler, H. and Kreidler, S. (1976) *Cognitive Orientation and Behavior*. Spring Publisher Company.
- Lambert, W.E. (1977) The Effects of Bilingualism on the Individual: Cognitive and Sociocultural Consequences. In Hornby P.A. (ed) *Bilingualism: Psychological, Social and Educational Implications*. Academic Press, pp.15-27.
- Landry R. and Allard, R. (1994) Diglossia, ethnolinguistic vitality, and language behavior. *International Journal of the Sociology of Language* 108, pp.15-42.
- Oketani, H. (1997) Additive Bilinguals: The Case of Post-

- War Second Generation Japanese Canadian Youth.
Bilingual Research Journal 21-4, pp.369-389.
- Shindo, M. (2000) Ethnolinguistic Vitality of Japanese in
Sydney. 『アドミニストレーション』 7-1, pp.1-21.
- Snygg, D. and Combs, A.W. (1949) *Individual Behavior:
A Frame of Reference for Psychology*. Harper & Bros.

(Received: August 18, 2026)

(Issued in internet Edition: September 1, 2026)